

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-2-4	事務事業名 中小企業退職金共済掛金補助事業の実施	所管部課 生活環境部 産業振興課
----------------	-----------------------------	---------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	独自では退職金制度を設けにくい中小企業者に対し、国の退職金共済制度加入により必要となる共済掛金の一部を補助し、退職金共済制度への加入を促進させることにより、大企業との格差を解消して中小企業の人材確保や従業員の雇用安定を図り、中小企業の安定的な活動を確保することを目的とする。		<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乘せ補助額・市単補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する		
	市内に事業所等を有し、中小企業退職金共済法に基づく退職金共済契約を勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部と締結している中小企業者に対して、従業員1人の共済掛金の各月の納付につき1月当たり500円を補助する。 ・中小企業退職金共済事業本部に情報提供をしてもらい対象事業者を把握し、申請受付時期に申請の勧奨を行うとともに市報にて周知している。 ・従業員一人につき月500円、36月を限度に掛金の1部として助成している。(掛金が月2000円に満たない場合は300円を助成) 予算費目5.1.1中小企業共済事業費		
事業開始時期	平成13 年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)			千円	3,841	3,902	3,360
財源	国庫支出金・都支出金			0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0
	内: その他 ()			0	0	0	0
	一般財源			3,841	3,902	3,360	4,800
所要人員(B)			人	0.09	0.09	0.09	0.09
人件費(C)=平均給×(B)			千円	710	719	710	710
臨時職員等賃金(C')			千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')			千円	4,551	4,621	4,070	5,510
単位当たりコスト							
(E)=(D)/ (補助対象雇用者数)			千円	5	5	6	7

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	補助対象雇用者数	実績値	人	850	879	729	800
		実績値					
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 平成20年度は、事業所の廃止等で退職共済制度加入従業員数が減少した。						
成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	
一次 補助事業の利用率	目標値	%	100%	100%	100%	100%	
	実績値	%	99.65%	99.55%	97.46%		
二次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 市内、中小企業対象企業全部に郵送による申請の勧奨を出して、期限までに未申請のところには電話等で勧奨を行うなどして100%の申請を目標値としている。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	多摩26市中12市(八王子市・武蔵野市・三鷹市・青梅市・小金井市・府中市・日野市・調布市・町田市・国分寺市・多摩市・西東京市)に同様の制度があり、その平均は、補助月額が490円、補助期間(無期限の2市を除く)は2.8年である。(補助金上限月額、1000円が1市、500円が7市、480円が1市、300円が3市補助期間、無期限が2市、5年が1市、3年が5市、2年が4市)
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

事業コード 7-2-4	事務事業名 中小企業退職金共済掛金補助事業の実施	所管部課 生活環境部 産業振興課
----------------	-----------------------------	---------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

【一次評価】

検証項目		ランク	<p>検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目</p>	一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>国の退職金共済制度加入への助成により、中小企業の振興を図ることができ、豊かな市民生活に寄与できると考え、事業の必要性はランク2とした。この事業は、掛金の一部を助成するものであり、他団体は同種の事業は行わないので事業主体の妥当性のランクは3とした。</p> <p>特定属性として中小企業が対象なので、サービスの相手方のランクは2とした。</p> <p>この制度は中小企業の退職金共済制度の加入促進を図ることができ、今後もその成果が見込まれる。加入者の増加を図ることが今後の課題になっており、事業内容の適切さについてはランクは2とした。この制度は掛金の一部を助成するもので100%を助成するものではない。受益者負担という意味では、助成金を除いた部分の負担をしなければならず、助成額より負担額が高額なことから受益者負担の適切さはランク3とした。</p>
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	1			

【二次評価】

検証項目		ランク	<p>検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目</p>	二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>国の退職金共済制度への加入申請の勧奨は、加入実績のある中小企業に対して行われている。共済加入を促進するための働きかけは、未実施中小企業についても行っていくことが事業の趣旨にかなった取組であると思われる。また、今後の事業展開のためには、共済加入者の補助終了後の掛金納付、加入継続状況や退職金の交付状況等について検証し、当該事業の効果を把握する必要がある。</p> <p>今般の不況に伴い、共済加入による中小企業者の負担について検証するとともに従業員及び中小企業事業者の意見も聴き、補助の対象、金額、期間について見直しを検討されたい。</p>
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	1			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>独自では退職金制度を設けにくい中小企業の現状を考えると、国の共済制度への加入促進を目的として掛金の助成を行う本事業は重要であると判断する。</p> <p>一方で、共済未加入の企業へは加入申請の勧奨が行われていないことから、市内全中小企業へ働きかけを行うとともに、中小企業の実態にあった補助内容の見直しを図られたい。</p>